



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 タムロン

上場取引所

東

コード番号 7740

URL <https://www.tamron.com/jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）桜庭 省吾

問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部長

（氏名）松沼 正幸

TEL 048 (684) 9111

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日

2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	43,281	3.8	7,689	△16.5	7,741	△16.5	6,197	△9.9
2025年12月期中間期	41,714	△7.0	9,203	△15.1	9,270	△15.4	6,881	△14.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 7,641百万円（63.3%） 2025年12月期中間期 4,680百万円（△60.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	38.42	—
2025年12月期中間期	42.48	—

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	109,240	89,398	81.8
2025年12月期	106,046	85,911	81.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 89,398百万円 2025年12月期 85,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	40.00	—	26.25	—
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	31.00	51.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。中間配当は当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると10円となり、期末配当とあわせた2025年12月期の1株当たり年間配当金は36.25円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	9.3	18,500	11.2	18,500	10.8	13,690	16.4	84.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	170,800,000株	2025年12月期	170,800,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	9,321,547株	2025年12月期	9,570,551株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	161,296,181株	2025年12月期中間期	161,987,649株

(注1) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(注2) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(追加情報)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済を概観しますと、総じて緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の急激な緊迫化やこれに伴うエネルギー価格の上昇、海上物流の停滞などの影響により、世界的な景気下振れリスクへの懸念が急速に高まりました。さらに、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国の不動産市場の低迷継続、主要国における通商政策の動向なども重なり、先行き不透明感是一段と強いものとなりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場及び交換レンズ市場は主流であるミラーレスカメラの高単価化・高付加価値化傾向に加え、円安による為替のプラス影響もあり、前年同期比で数量ベースでは減少したものの、金額ベースでは増加いたしました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約10円、ユーロは約22円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、写真関連事業において前年下期以降継続しているOEM製品の一部受注機種の販売低迷影響により減収となったものの、産業向け事業である監視&FA関連事業、モビリティ&ヘルスケア、その他事業はともに2桁の増収と好調に推移し、円安による為替のプラス影響もあり、売上高は432億81百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

利益面につきましては、コストダウンや生産性向上等の原価低減活動を推進したものの、利益率の高い写真関連事業における減収影響に加え、物価高等を踏まえた人件費の上昇や今後の事業拡大を見据えた研究開発費の強化等による販管費の増加もあり、営業利益は76億89百万円(前年同期比16.5%減)、経常利益は77億41百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は61億97百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2025年にソニーEマウント用2機種、ニコンZマウント用3機種、キヤノンRFマウント用1機種の計6機種の新製品を投入いたしました。2026年は年間10機種以上の新製品投入を予定しており、3月には大口径標準ズームレンズ(A078)のソニーEマウント用およびニコンZマウント用を発売し、ラインナップ拡充を図りました。これらの新製品投入効果もあり、中国では市場在庫過多の影響が継続し減収となりましたが、米国、欧州、インドでは2桁の増収となり、日本も好調を維持した結果、自社ブランド全体としては増収となりました。OEMにおきましては、前年下期以降の一部受注機種の販売低迷が継続し、減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は275億34百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は59億43百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

(監視&FA関連事業)

監視カメラ用レンズやカメラモジュールは、高精細・高解像ニーズの高まりや用途の多様化等を背景に先進国向けを中心に好調に推移し、2桁の増収となりました。FA/マシンビジョン用レンズも、前年までの顧客における在庫調整の影響が落ち着きを見せ、2桁の増収となりました。TV会議用レンズは市場の低迷が続くなか、既存機種の下堅い需要により前年同期並みを維持いたしました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は77億11百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益は10億26百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、安全運転支援システム(ADAS)の普及に伴う高度なセンシング用途の旺盛な需要が継続し、前年同期に伸び悩みが見られた中国市場向けにおいても回復を見せ、2桁の増収となりました。また医療用レンズにつきましても、当社の強みである極小径レンズを可能とする精微な加工技術を核とした低侵襲治療を支える硬性内視鏡用レンズのラインナップ拡充や、高度な波長制御技術を駆使した近赤外線を照射してガン細胞を可視化する、蛍光ガイド手術用の蛍光フィルターの好調等により、前年同期比で2倍以上の大幅な増収となりました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は80億35百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は19億87百万円(前年同期比48.0%増)と2桁の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,092億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億94百万円増加いたしました。うち、流動資産が20億6百万円増加し、726億99百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が9億82百万円、原材料及び貯蔵品が5億31百万円、流動資産のその他が4億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は11億88百万円増加し、365億41百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億42百万円、投資その他の資産のその他が4億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また負債は198億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少いたしました。うち、流動負債が7百万円減少し、154億91百万円となりました。固定負債は2億83百万円減少し、43億50百万円となりました。これは主に繰延税金負債が3億29百万円減少したことによるものであります。

純資産は34億86百万円増加し、893億98百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を61億97百万円計上し、剰余金の配当を42億79百万円実施し、為替換算調整勘定が15億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円減少し、346億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が77億41百万円、法人税等の支払額が18億29百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは58億88百万円の収入(前年同期は76億44百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が19億61百万円、投資有価証券の取得による支出が5億93百万円、長期性預金の預入による支出が5億円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは32億1百万円の支出(前年同期は31億24百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が42億73百万円であったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは41億40百万円の支出(前年同期は89億89百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、原材料価格や物流コストの上昇といった外部要因の影響等はあったものの、監視&FA関連事業及びモビリティ&ヘルスケア、その他事業が好調に推移したことにより、概ね計画通りに進捗いたしました。

第3四半期以降の経営環境におきましては、引き続き中東情勢の悪化に起因する物流の停滞影響などによる海外経済の減速懸念等、不確実性が高い状況が継続するものと思われます。

このような状況のもと、通期の連結業績予想につきましては、売上高は上期好調のモビリティ&ヘルスケア、その他事業での売上増を見込み、利益面は中東情勢の悪化による調達コストや物流コストの上昇等はあるものの期初計画通りの達成を見込み、以下の通り修正いたします。

これにより、期初計画の通り、下期においては2桁の増収増益となり、通期においては全セグメントで増収増益、連結では9%増収、11%営業増益となる見通しです。

グループ全体としては、当初計画の通り、上期の減収減益から下期においては2桁の増収増益へと転換する見通しであり、通期での増収増益計画に変更はありません。

なお、第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル＝160円(修正前は148円)、1ユーロ＝180円(修正前は175円)としております。

2026年12月期通期連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	91,000	18,500	18,500	13,690	84.91
今回修正予想(B)	93,000	18,500	18,500	13,690	84.91
増減額(B-A)	2,000	—	—	—	—
増減率(%)	2.2	—	—	—	—

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,371	34,633
受取手形及び売掛金	14,405	15,388
電子記録債権	2,684	2,958
製品	9,363	9,452
仕掛品	5,120	5,457
原材料及び貯蔵品	2,284	2,815
その他	1,519	2,011
貸倒引当金	△56	△18
流動資産合計	70,693	72,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,422	19,984
減価償却累計額	△11,426	△12,085
建物及び構築物（純額）	7,996	7,899
機械装置及び運搬具	27,228	28,764
減価償却累計額	△21,190	△22,417
機械装置及び運搬具（純額）	6,038	6,347
工具、器具及び備品	23,214	24,339
減価償却累計額	△20,464	△21,257
工具、器具及び備品（純額）	2,749	3,082
土地	1,368	1,377
その他	2,182	2,071
有形固定資産合計	20,335	20,777
無形固定資産	1,402	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	8,997	9,211
繰延税金資産	545	568
退職給付に係る資産	337	296
その他	3,738	4,224
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	13,615	14,296
固定資産合計	35,353	36,541
資産合計	106,046	109,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,703	5,424
短期借入金	798	862
未払費用	3,990	3,813
未払法人税等	1,606	1,671
その他	4,400	3,720
流動負債合計	15,499	15,491
固定負債		
長期借入金	247	288
繰延税金負債	2,723	2,393
株式給付引当金	301	265
退職給付に係る負債	445	450
その他	916	953
固定負債合計	4,634	4,350
負債合計	20,134	19,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	62,467	64,385
自己株式	△4,044	△3,920
株主資本合計	72,778	74,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	3,065
為替換算調整勘定	9,641	11,141
退職給付に係る調整累計額	430	370
その他の包括利益累計額合計	13,133	14,577
純資産合計	85,911	89,398
負債純資産合計	106,046	109,240

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	41,714	43,281
売上原価	22,797	25,150
売上総利益	18,917	18,130
販売費及び一般管理費	9,714	10,441
営業利益	9,203	7,689
営業外収益		
受取利息	58	173
受取配当金	129	200
受取賃貸料	9	10
補助金収入	14	23
その他	130	215
営業外収益合計	342	622
営業外費用		
支払利息	29	22
為替差損	129	421
固定資産除却損	26	42
その他	89	82
営業外費用合計	275	569
経常利益	9,270	7,741
特別損失		
投資有価証券売却損	414	—
特別損失合計	414	—
税金等調整前中間純利益	8,855	7,741
法人税等	1,974	1,544
中間純利益	6,881	6,197
親会社株主に帰属する中間純利益	6,881	6,197

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	6,881	6,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	4
為替換算調整勘定	△2,081	1,500
退職給付に係る調整額	△52	△60
その他の包括利益合計	△2,201	1,444
中間包括利益	4,680	7,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,680	7,641

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,855	7,741
減価償却費	1,562	1,847
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△44
受取利息及び受取配当金	△188	△373
支払利息	29	22
有形固定資産除却損	26	42
補助金収入	△14	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,196	△809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	217	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	529	198
投資有価証券売却損益 (△は益)	414	—
その他	57	△820
小計	10,227	7,341
利息及び配当金の受取額	187	373
利息の支払額	△28	△22
補助金の受取額	14	23
法人税等の支払額	△2,784	△1,829
法人税等の還付額	26	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,644	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,388	△1,961
無形固定資産の取得による支出	△195	△155
投資有価証券の取得による支出	△558	△593
投資有価証券の売却による収入	603	—
長期性預金の預入による支出	△500	△500
その他	△85	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,124	△3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△566	29
長期借入れによる収入	—	160
長期借入金の返済による支出	△28	△16
自己株式の取得による支出	△3,980	△0
配当金の支払額	△4,376	△4,273
その他	△37	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	△4,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758	715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,228	△738
現金及び現金同等物の期首残高	38,384	35,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,155	34,633

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付すものとしております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末498百万円、1,603,904株、当中間連結会計期間末439百万円、1,415,752株であります。当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(従業員持株会E S O P信託)

当社は、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

① 取引の概要

従業員持株会信託型E S O P(以下「本制度」といいます)は、当社の持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生を拡充を目的としたインセンティブ・プランとして導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます)を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2025年1月から2027年12月までに取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末204百万円、189,200株、当中間連結会計期間末138百万円、128,300株であります。当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 247百万円、当中間連結会計期間末 171百万円

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び賞与	2,409百万円	2,694百万円
退職給付費用	42	37
技術研究費	3,481	3,693

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&F A 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	4,035	468	3,210	7,714	—	7,714
北米	2,687	395	800	3,882	—	3,882
欧州	4,224	1,349	412	5,987	—	5,987
アジア	18,148	3,725	1,332	23,205	—	23,205
その他	886	38	—	925	—	925
顧客との契約から生じる 収益	29,982	5,976	5,755	41,714	—	41,714
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,982	5,976	5,755	41,714	—	41,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,982	5,976	5,755	41,714	—	41,714
セグメント利益	8,403	929	1,342	10,674	△1,471	9,203

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,471百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等があります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&F A 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	5,243	699	3,980	9,924	—	9,924
北米	4,398	855	1,029	6,282	—	6,282
欧州	3,948	1,914	881	6,744	—	6,744
アジア	13,141	4,192	2,143	19,477	—	19,477
その他	801	50	—	851	—	851
顧客との契約から生じる 収益	27,534	7,711	8,035	43,281	—	43,281
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,534	7,711	8,035	43,281	—	43,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,534	7,711	8,035	43,281	—	43,281
セグメント利益	5,943	1,026	1,987	8,957	△1,268	7,689

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,268百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等があります。